

第 34 期 決 算 公 告

名古屋市港区築三町二丁目41番地
株式会社キヨリックス三重
代表取締役 久田 哲雄

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	6,881,678	流動負債	3,688,002
現金及び預金	396	買掛金	1,115,356
売掛金	1,562,159	電子記録債務	1,789,112
仕掛品	634,209	未払金	72,494
原材料及び貯蔵品	699,163	未払費用	57,176
関係会社短期貸付金	3,972,100	賞与引当金	70,833
その他	13,648	未払法人税等	422,946
		その他	160,083
固定資産	4,273,138		
有形固定資産	4,167,189	固定負債	47,024
建物	1,530,004	退職給付引当金	47,024
構築物	113,217		
機械及び装置	2,165,003		
車両及び運搬具	4,324	負債合計	3,735,027
工具、器具及び備品	145,746	純資産の部	
土地	197,000	株主資本	7,419,788
建設仮勘定	11,892	資本金	50,000
		利益剰余金	7,369,788
無形固定資産	582	利益準備金	12,500
電話加入権	582	その他利益剰余金	7,357,288
		繰越利益剰余金	6,167,226
投資その他の資産	105,366	当期純利益	1,190,062
繰延税金資産	105,236		
その他	130		
		純資産合計	7,419,788
資産合計	11,154,816	負債及び純資産合計	11,154,816

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっております(原料山については生産高比例法)。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～31年
機械装置 7～9年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上方法
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社は、電子部材の販売を行っております。これらの販売においては、顧客との販売契約に基づいて顧客が当該製品または仕掛品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されると判断し、出荷時点において収益を認識しております。